

【表紙】

【発行登録番号】 27 - 関東77

【提出書類】 発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【会社名】 不二製油株式会社

【英訳名】 FUJI OIL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水 洋史

【本店の所在の場所】 大阪府泉佐野市住吉町1番地

【電話番号】 072 - 463 - 1081

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 久野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
(住友不動産三田ツインビル西館内)

【電話番号】 03 - 5418 - 1850

【事務連絡者氏名】 東京支社業務グループリーダー 大広 雅之

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【発行予定期間】 この発行登録書による発行登録の効力発生予定日
(平成27年6月20日)から2年を経過する日(平成29年6月
19日)まで

【発行予定額又は発行残高の上限】 発行予定額 30,000百万円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 不二製油株式会社東京支社
(東京都港区三田三丁目5番27号(住友不動産三田ツイン
ビル西館内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【新規発行社債】

未定

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

社債償還資金、投融資資金、設備投資資金、借入金返済資金及び運転資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

- 事業年度 第86期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日関東財務局長に提出
事業年度 第87期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月30日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第88期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2 【四半期報告書又は半期報告書】

- 事業年度 第87期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出
事業年度 第87期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出
事業年度 第87期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出
事業年度 第88期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第88期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月16日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第88期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月15日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第89期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月15日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第89期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第89期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日までに関東財務局長に提出予定

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(平成27年6月12日)までに、以下の臨時報告書をそれぞれ関東財務局長に提出

- (1) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月25日に提出
- (2) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年3月16日に提出
- (3) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成27年3月19日に提出
- (4) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月5日に提出

4 【訂正報告書】

訂正報告書(上記1の有価証券報告書の訂正報告書)を平成26年6月27日に関東財務局長に提出
訂正報告書(上記3(2)の臨時報告書の訂正報告書)を平成27年6月5日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日（平成27年6月12日）までの間において変更及び追加がありました。下記の「1 対処すべき課題」は、当該変更及び追加事項を反映し、全体を一括して記載（「株式会社の支配に関する基本方針」に関する部分は、変更及び追加事項がないため記載を省略しています。）したものであり、下記の「2 事業等のリスク」は、当該変更及び追加箇所を記載（変更及び追加箇所は__野で示しています。）したものであります。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、以下の1及び2に記載されたものを除き、本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

1 対処すべき課題

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社会」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。“「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。”を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

我が国経済は、政府による金融・財政政策といった、いわゆるアベノミクスの効果がようやくあらわれ、企業収益の改善や株価の上昇が継続され、個人消費も上向きつつあります。海外においては、米国経済の回復が見られるものの、欧州の金融不安や新興国経済の成長鈍化、特定地域における紛争など、先行き不透明な情勢が続くものと思われま。食品業界は円安等による原料価格上昇分をすべて価格転嫁できる状況になく、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループは、技術イノベーションによりグローバルで存在感を示す規模と利益率を確保し、健康と豊かさ・美味しさに貢献する企業グループとなるために、2030年の「ありたい姿」、2020年の「あるべき姿」を描き、それらの実現に向けた今後3年間の活動計画として、ローリング中期経営計画「ルネサンス不二2017」（2015年4月～2018年3月）を策定しております。基本方針であるグローバル経営、技術経営、サステナブル経営の推進・加速を継続し、強化してまいります。その中でもグローバル経営をさらに深化するために、グループ本社移行によるエリアへの権限委譲と経営のスピードアップを図ります。

また、油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の各事業においての成長戦略、収益構造改革、サプライチェーンの構築を行うことで、事業体質の強化を図ってまいります。

更に、昨年度より進めているM & A、アライアンスの着実なる実績化と更なる展開、生産拠点新設、能力増による数量の拡大に加え、全社業務プロセス改革、グローバル人材の育成、人事制度改革による経営基盤の強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

また、安全・品質・環境を最優先することを経営の前提として、コンプライアンスの徹底、内部統制システム、リスク管理体制の充実を図り、食品メーカーとして全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

2 事業等のリスク

(5) 固定資産の減損リスク

当社グループでは、事業の用に供するさまざまな有形固定資産・企業買収に伴うのれん等の無形固定資産を有しておりますが、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率の低下・買収事業の推移が当初計画を下回ることなどにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社および当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

不二製油株式会社 本店

(大阪府泉佐野市住吉町1番地)

不二製油株式会社東京支社

(東京都港区三田三丁目5番27号(住友不動産三田ツインビル西館内))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。